

災害時におけるボランティア援助の 存立要因に関する研究

土居 千紘¹・山口 裕敏²・谷口 守³

¹学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail: s1420482@sk.tsukuba.ac.jp

²非会員 独立行政法人都市再生機構 (〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー)
E-mail: h-yamaguchi@ur-net.go.jp

³正会員 筑波大学 システム情報系 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)
E-mail:mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

大規模災害時において、被災地域は他地域からの援助に多く依存してきた。今後、日本では大規模災害の発生が危惧されている。そこで本研究では、個人・自治体において、東日本大震災に関連して実施された他地域に対するボランティア援助の存立要因を、全国自治体のHP情報と、Webによる個人の意識調査を通じて明らかにした。分析の結果、両者ともボランティア援助の動機として、援助地に対する縁やゆかりに基づくことが確認された。また、実際の被災地の被害と援助者の援助量にはメディアによる情報の影響が見られた。自治体の人的支援では、援助自治体側の規模に基づくマンパワーの有無が実施動向に影響を及ぼしていた。また、個人では純粋な自発的意識に必ずしも基づかない付き合い型ボランティア援助も考究対象とする価値があることが示された。

Key Words : *assistance, territorial connections, voluntary, Great East Japan Earthquake*

1. はじめに

我が国は立地や地形条件から、他国と比較して数多くの自然災害を経験してきている¹⁾。被災地に対し、近年では、他地域の個人や地方自治体からの援助（以下、他地域援助）が重要な役割を担うようになってきた。特に1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、現地活動が広く社会に定着²⁾、災害対策基本法の改正が行われている³⁾。2011年の東日本大震災において義援金⁴⁾や物品支援⁵⁾、また多くの者が現地活動に参加している⁶⁾。これにより、泥や瓦礫の迅速な撤去、避難所における炊き出しなど、自治体サービスでは困難な細かいニーズへの対応に貢献している。もちろん自治体側では必要な行政サービスの提供のため、復興庁や総務省による市区町村職員の派遣スキームといった、指示によって行われている援助のほか、自治体間の個別調整による職員派遣や、相互応援協定などの自治体の意識によって個別に行われている援助などがある。その中においても、東日本大震災では被災範囲が広く、人的・物的に大きな被害が発生したため、自発的意志に基づく他地域援助(以下、ボランティア援助)が目立って行われていた。このボランティア援助が、

どのような状況の中で生まれているかを理解しておく事は、今後の大規模災害発生時への対応の基本として極めて重要である。以上のような背景に基づき、本研究では様々な他地域援助行為が顕在化した東日本大震災を対象に、個人・自治体の両面からボランティア援助の存立要因を客観的に解明することを目的とする。

なお、本研究では募金、物品支援、現地活動などいずれの援助行為でも自発的意志に基づく他地域援助を「ボランティア援助」とする。この定義は世間一般で言われているいわゆる「ボランティア活動」と同一ではないことに注意が必要であり、本研究ではこの二つの用語を明瞭に使い分けている。

ちなみに、「平常時」における自地域に対する「自助」に関わる研究は、これまでも多くの視点から取り組まれている。例えば、地域愛着やソーシャル・キャピタルとまちづくりに関する研究⁸⁾¹⁰⁾や社会心理学的アプローチに基づくいわゆるボランティア活動に関する研究¹¹⁾¹²⁾などが挙げられる。これに対し、まず「平常時」における「他地域援助」を扱った研究は少なく、その研究の対象や範囲は、限定的な内容となっている¹³⁾¹⁵⁾。一方、震災等の「非常時」における支援ニーズ¹⁶⁾¹⁷⁾や支援実態

18)22)についてはいくつかの研究・調査が見られるようになってきた。しかし、他地域援助の肝となる個人と自治体によるボランティア援助の醸成を理解する上で、その存立要因に言及した検討は皆無である。

2. 本研究の内容と特長

本研究では東日本大震災において、個人・自治体レベルで実施された他地域援助を分析の対象とする。個人では、全国の一般市民を対象とした Web 調査を、自治体では、災害救助法が適用された市区町村を除く全国自治体を対象とした HP データの収集により、援助側の援助に至る動機や他地域援助の援助先、および関連する属性に言及することで、その存立要因を明らかにする。

そのためにまず、援助行為に最も直接的影響を及ぼすと考えられる、援助の参加動機を直接把握する。その分析を通じ、その援助行為が自発的に行われたボランティア援助か、そうでない援助か（本研究ではこの対となる行為を外発的援助と便宜上呼ぶこととする）を類別する。なお、どこを助けるのか（援助先）ということは、ボランティア援助の実施を判断する際の極めて重要な要素になると考えられる。このため、具体的な援助先についても調査を行い、その傾向を把握する。その上で個人に関しては一般的な個人属性等をも考慮し、ボランティア援助の動機を統合的な観点から定量的に把握する。

なお、本研究の特長は以下の通りである。

- 1) ボランティア援助という領域を明確化し、外発的援助との対比を通じてその存立要因を初めて明らかにする新規性の高い研究である。
- 2) 他地域援助に関与した個人と自治体を広範な観点から全国からの層別抽出、又は HP 調査によって調査対象として確保している。これにより、十分なサンプル数を確保し、信頼性の高い検討を行っている。
- 3) 他地域援助という研究領域自体、その重要性にも関わらず、研究蓄積が乏しく、今後の我が国における大規模災害対策を考える上で適時性の高い有用な情報である。

3. 使用データ

本研究では、東日本大震災における全国的な他地域援助の実態と存立要因を明らかにするため、個人では独自に Web 調査を実施した。Web 調査は従来の郵送、電話、インタビュー調査と比較し、調査対象者の網羅性や即時性など本研究の目的、方法論に対応した多くの利点を有している。調査の概要について表-1 に示す。また、自

治体間の他地域援助では、災害救助法が適用された市区町村を除く全国 1554 市区町村が公開している HP 情報をくまなく確認することを通じて収集を行った。その概要について表-2 に示す。

Web 調査は、東日本大震災における他地域援助の有無や内容を尋ねた。同時に、援助の存立要因が把握できるよう、援助の参加動機や、援助先等についても尋ねている。なお、調査対象者は全国からのランダム抽出であるが、遠方からの現地活動参加者などを十分に拾い上げるため、地域ごとの層別抽出法を採用した。

具体的には、東北・関東・その他の地方の各層別に、各 10,000 サンプル（合計 30,000 サンプル）の回答を得た。その回答の中から、各他地域援助のサンプル数を統計的分析に耐え得る数を確保するために、募金・物品支援・現地活動（援助は「主たる」他地域援助としての回答）を先着回答順に 200 サンプルまでそれぞれ確保し、合計 600 サンプルを調査対象者として回答を得た。これにより、Web 調査の欠点となりがちなサンプルの偏りも最大限に配慮している。なお、本調査では自分の家族に対する援助については対象から除外している。

HP 調査では、客観的な分析とするため、HP 情報からのデータ入手には厳格なルールと手順を設定した。まず東日本大震災における援助活動である義援金・物品支援・人的支援・被災者受け入れ等の実施について、対象市区町村の HP でいずれかの記述が為されているかどうか

表-1 Web 調査の概要

調査名	東日本大震災における被災地援助活動に関する調査
調査日	2011/11/18(金)~2011/11/23(水)
調査方法	Web調査(楽天リサーチ)
有効サンプル数	30,000(WAVE1)・800(WAVE2)
調査対象 (WAVE1)	全国に在住する楽天リサーチ会員
調査対象 (WAVE2)	WAVE1においてそれぞれ募金・物品支援・現地活動を主として行った者と援助未実施者
主な調査項目 (WAVE1)	東日本大震災での援助の有無や頻度 東日本大震災で主に行った援助
主な調査項目 (WAVE2)	東日本大震災における援助の内容 東日本大震災における援助の参加動機 東日本大震災における援助の援助先 援助者の援助地に対する意識 職種や年収といった個人属性

表-2 HP データ収集の概要

調査日	2012年9月前後3ヶ月
調査方法	各市区町村HPデータよりダウンロード
調査対象地域	災害救助法が適用された市区町村を除く 全国1554市区町村
主な調査項目	物品や人的支援に関する記述 外発・ボランティア援助に関する記述 援助先に関する記述 ボランティア援助に至る援助動機の記述

か、ということ最低基準とし、これを満たす HP に関し、そのページ全体の保存作業を行った。このようにして、すべての抽出すべきデータソースの確保を行った。

次の段階として、この莫大なデータソースから、ボランティア援助で、援助活動の実施有無や援助要請元の記述、援助先に関する記述等の有無について、文脈までを含め詳細な読み込みを行った。この地道な抽出作業を通じ、データ量にして約 8GB(文章量にして広辞苑約 260 冊)分のデータベースを作成した。また、データベース作成の際に詳細に読み込んだ記述から、ボランティア援助に至る援助動機の抽出と分類を行った。

4. 個人によるボランティア援助の参加動機

まず、他地域援助の参加動機を明らかにするため、募金・物品支援・現地活動の3つの援助の内、回答者の行った主たる援助に質問の対象を絞り、回答を得た。結果を図-1に示す。また、先述したとおり、参加動機の中で「自らの意志で」行ったと回答した援助をボランティア援助、それに該当しない援助を外発的援助に類別した。結果から得られる考察は下記の通りである。

- 1) 全体の傾向として、個人による他地域援助のうち、ボランティア援助が占める割合は高いことがわかる。特に募金で 90.5%と他の援助よりも多く、物品支援、現地活動もそれぞれ 65.0%、66.0%となっている。
- 2) 家族や友人に直接誘われたという者は、募金援助者の 3.5%に対し、物品支援が 22.5%、現地活動が 20.5%と、物品支援や現地活動は募金に比べて、家族や友人などの第三者からの誘いによっても援助が発生していることが明らかとなった。
- 3) この他にも、所属している会社・団体の活動の一環という動機は、他の参加動機よりも回答割合が相対的に高くなっている。このような組織としての個人参加も他地域援助の活動量としては無視できない割合であることが示されたといえる。
- 4) たまたま活動に参加できる機会に巡り合えたからという参加動機が、募金で 15.0%、物品支援で 12.5%、現地活動で 23.5%と一定数存在する。きっかけを与えることで他地域援助が促進される可能性がある。

5. 個人による特定地域に対するボランティア援助の特徴と空間分布

東日本大震災のように広範囲の地域に対して援助を行う必要がある場合、特定地域・不特定地域の両者に対して行う援助では、援助の性格が異なってくる。そこで、

調査で回答した主たる援助は、特定地域を対象に行われたものなのか、否かを明らかにした。結果を表-3に示す。これより、下記の事柄が明らかになった。

- 1) ボランティア援助において、構成割合が最も高いのは、特定地域における現地活動であった。
- 2) 援助種類によって、特定地域をターゲットにしやすいものとそうでないものがある。現地活動は特定地域が選ばれる傾向にある。この逆に募金では、非特定地域に対してなされる事が多くなっている。

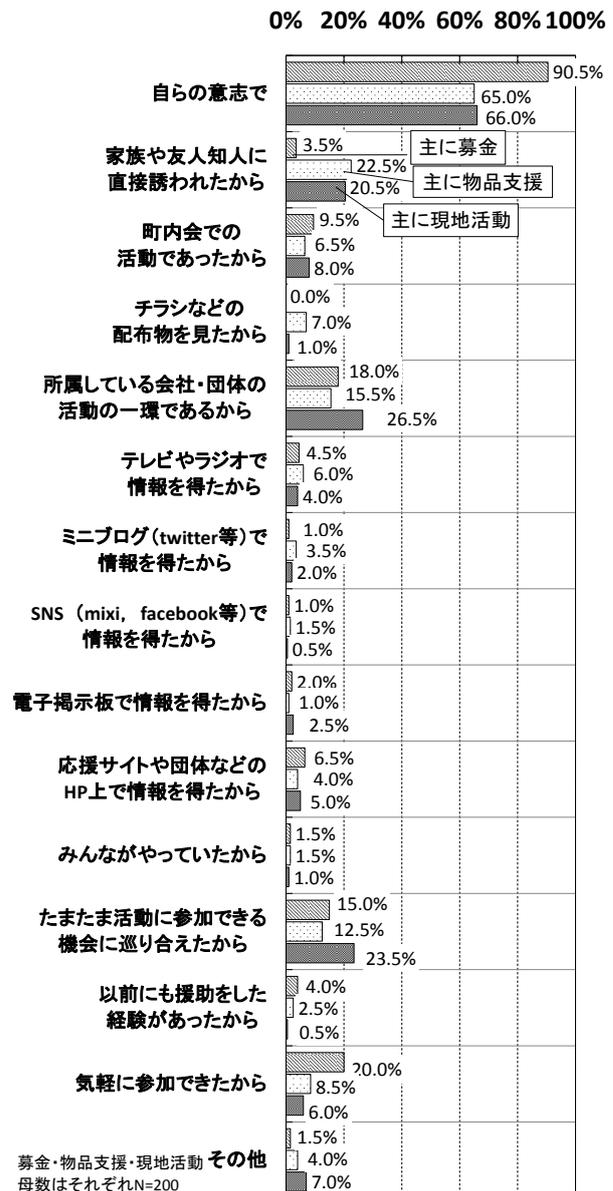


図-1 他地域援助の参加動機 (複数回答)

表-3 ボランティア援助を行った者の割合

援助タイプ・援助先	援助種類		
	主に募金	主に物品支援	主に現地活動
ボランティア援助 (N=443)			
特定地域	3.6%	16.9%	23.5%
非特定地域	37.2%	12.4%	6.3%

※援助タイプを母数とする

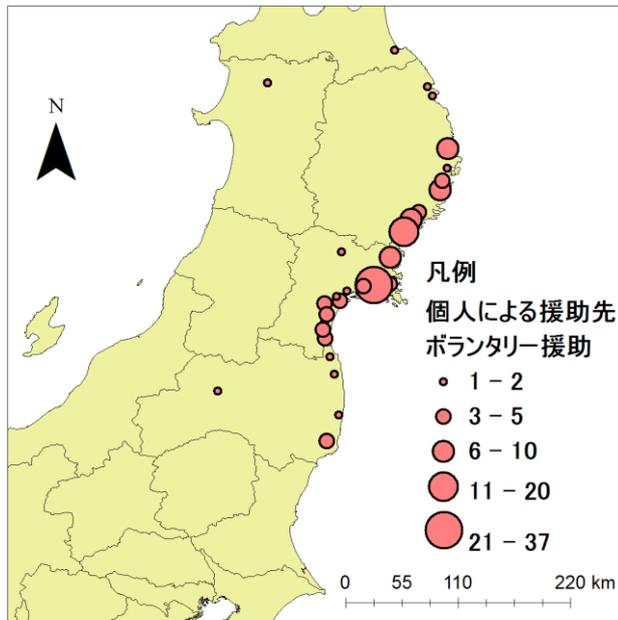


図-2 個人によるボランティア援助の援助先分布

また、特定地域に対して援助を行った者の市町村単位での援助先を地図上にプロットした結果を図-2 に示す。

- 3) 沿岸部で津波被害が甚大であった地域が援助対象として選ばれている反面、内陸側の地域は、あまり援助が行われていない地域であることが確認された。
- 4) 特に、福島県に対する援助数が宮城、岩手両県と比較して極端に少なく、放射線による影響が伺える。
- 5) しかしながら、甚大な被害を受けている地域の中にも、あまり援助が行われていなかった地域もあり、実際には援助が行われた地域と被害を受けた地域に乖離が生じているのではないかと考えられる。

上記の考察を確認するため、本調査より得られた、特定地域に対して援助を行った援助者数と、実際の市町村別の被害状況（対市町村人口別の死亡者割合）との相関を確認した。その結果、援助者数と被害状況の相関係数は 0.29 であり、援助地と被害状況には高い相関が確認されず、両者には差が生じていることが明らかとなった。

6. 個人によるボランティア援助の援助特性

特定地域に対して援助を行った者のみ抜き出し、ボランティア援助を行った者と援助地において、どのような関係にあるかを見た結果を図-3 に示す。この結果から以下の事が明らかになった。

- 1) ボランティア援助では、友人・知人が住んでいる、家族・親戚が住んでいる、住んでいたことがあるなど、地縁や血縁も含めいわゆる人間的なつながりを理由としてその特定地域を援助した者が、回答の割合として高いことが明らかとなった。

- 2) 訪れたことがある、住んでいたことがあるといった個人の行動に基づくその特定地域との関係性による影響も同様の強い傾向を示している。
- 3) これらは特定援助地とボランティア援助者の「ゆかり」と総称でき、それらの強い影響力が定量的に初めて確認できたということが出来る。

7. 個人によるボランティア援助の存立要因

これまでの分析から、特定地域に対する援助において、ボランティア援助の援助先や援助先との関係を明らかにしてきた。ここでは、一般的な個人属性等をも考慮し、それぞれの援助の存立要因を統合的な観点から、数量化Ⅱ類を用いて定量的に把握する。そこで、外発的援助を行った者を比較対象として取り上げ、分析を行った。結果を図-4 に示す。この図は値が正になるとボランティア援助が行われる傾向にあることを示しており、結果から以下のことが考察できる。

- 1) 外発的援助と対比すれば、被災地までの距離が遠くてもボランティア援助を行っている傾向にあり、距離がボランティア援助の阻害要因に必ずしもなっていないことが示された。
- 2) 出生地や、家族が住んでいる、訪れたことがあるなど、援助地と何かしらの縁やゆかりのある者が、ボランティア援助を行っている傾向が窺えた。
- 3) 援助者本人と関係のない地域に対しては、外発的援助が行われる傾向が高くみられ、職種の傾向などから、所属する会社等の要因が影響していることが窺える結果となった。
- 4) 震災時に大きく取り上げられた、人とのつながりや絆の意識は、外発的援助実施者の方が相対的に低いことが確認された。

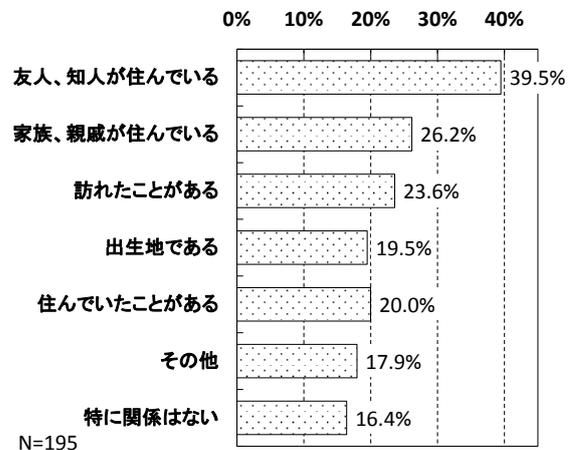


図-3 特定地域にボランティア援助を行った者の援助地との関係（複数回答）

アイテム		カテゴリ	個人による他地域援助		レンジ
			標本数	-1.00 0.00 1.00	
個人属性	性別	男性	201		0.14
		女性	81		
	年代	～20代	18		1.21
		30代	78		
		40代	102		
		50代	57		
		60代～	27		
	職種	公務員・非営利団体	35		0.98
		会社員・役員	128		
		医療関係者	16		
		自営業	24		
自由業(フリーター含)		10			
主婦(夫)		27			
学生・無職		30			
その他	12				
世帯属性	世帯年収	～299万円	41		1.20
		300～599万円	85		
		600～899万円	80		
		900～1499万円	39		
		1500万円～ 教えてくれない	12 25		
距離	被災地 までの距離	～49km	90		1.61
		50～99km	70		
		100～149km	38		
		150～299km	44		
		300～499km	29		
		500km～	11		
援助地との関係	出生地		48		0.30
			234		
	居住経験が ある		45		0.45
			237		
	家族親戚が 住んでいる	1段目: 当てはまる	61		0.41
		2段目: 当てはまらない	221		
	友人知人が 住んでいる		95		0.10
			187		
訪問経験が ある		57		0.37	
		225			
特に 関係はない		70		1.02	
		212			
援助地に対する意識	風土伝統が 好き		129		0.41
			108		
			45		
	お気に入りの 場所・施設 がある		133		0.35
			86		
			63		
	愛着を 持っていた	1段目: 当てはまる	119		0.34
		2段目: どちらともい えない	94		
		3段目: 当てはまら ない	69		
	被災状況 を目に していた		190		0.25
		57			
		35			
特に意識は 持って いなかった		89		0.18	
		89			
		104			
日常生活	人との つながりや絆 を大切		177		0.32
			87		
			18		
	人に頼らず 自立を意識		184		1.23
			81		
			17		
	テレビで ニュースを よく見る	1段目: 当てはまる	213		0.26
		2段目: どちらともい えない	29		
		3段目: 当てはまら ない	40		
	ミニブログを よく利用して いる		50		1.11
			36		
		196			
SNSを よく利用して いる		72		0.89	
		31			
		179			
電子掲示板 をよく利用 している		42		0.60	
		37			
		203			
自動車を持 っている	1段目: 当てはまる	243		0.28	
	2段目: 当てはまらない	39			
		189			
新聞を 購読して いる		93		0.12	
		170			
		112			
人付き合い が好き		112		0.31	
		112			
		112			
全体			282		
相関比(的中率)				0.235 (73.6%)	

図-4 ボランティア援助を行った者の要因分析

8. 自治体間によるボランティア援助の空間分布

本節では、HPデータの記述から援助先を把握しボランティア援助の空間的分析を行う。図-5に成果を示す。この結果、

- 1) 津波被害が甚大となった震災であったこともあり、比較的沿岸地域に多くの援助が行われていることが読み取れる。
- 2) また、千葉県エリア等に対する援助も確認されており、援助の範囲の広さが窺える。
- 3) 他にも、被害が大きい沿岸部地域には多くの人的援助がなされていることが窺える。

個人の援助同様に、実際に特定地域に対して援助が行われた地域と、実際の市町村別の被害状況(対市町村人口別の死亡者割合)との相関を確認した。その結果、HP データから得られた実際の援助者数と、被害状況の相関係数は 0.51 であり、援助地と被害状況には相関がみられ、被害の大きい地域に対して人的配置が行われていることが確認された。

9. 自治体間のボランティア援助の動機把握

本節では、ボランティア援助に至る援助動機を把握する。援助に至る動機は、それぞれの自治体を持つ独自の要因から生まれていることから、その援助動機の状況もモデル的に表現できる性格のものではない。そこで本研究では HP データのボランティア援助に関する記述に立ち返り、その中身を読み解くことから分析を行う。また、援助動機を整理するために、要請・締結・組織・交流・

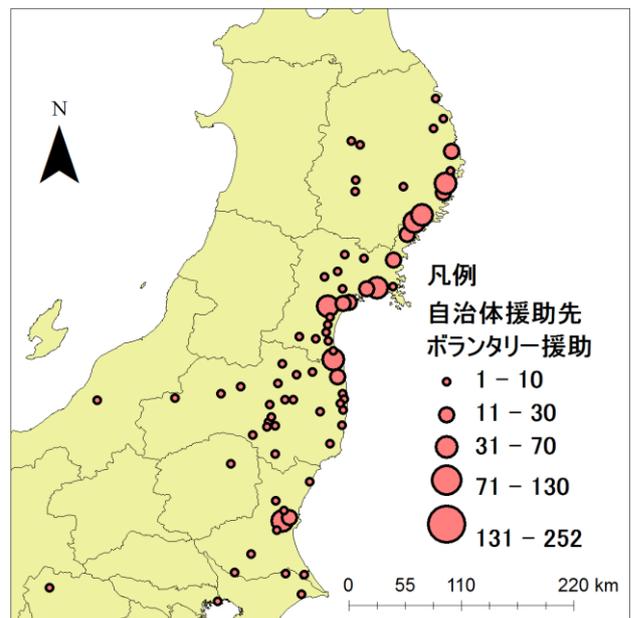


図-5 自治体間によるボランティア援助の援助先分布

表4 援助動機一覧

調査で用いた援助動機一覧	
大分類	項目
要請	被災地要請
締結	友好都市
	災害協定
組織	協議会関連
	加盟団体関連
交流	過去に交流
	イベントでの交流
	町民の交流
	過去に援助をもらったから
	市長等の被災地訪問
文化	歴史的・文化的背景があるから
	名前が似ている
	地元特産品の支援
協力	近隣地域との関わり
	市内企業等への支援委託
その他	その他
援助動機不明	援助動機不明

文化・協力・その他・理由不明の8つの大分類と17の項目から成る、援助動機一覧を独自に作成した。その一覧を表4に示す。

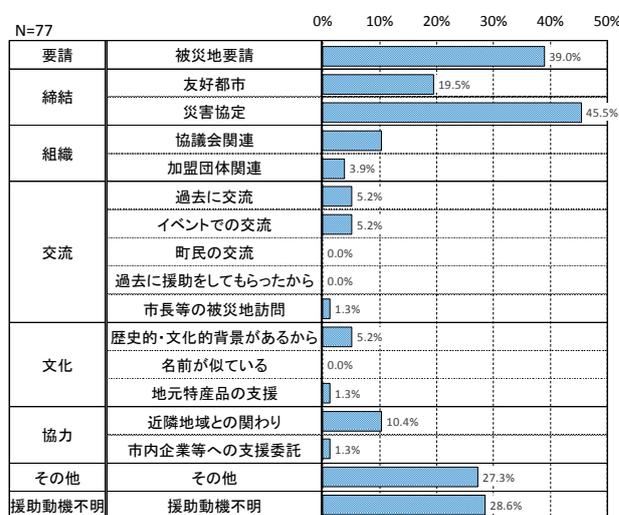
大分類と項目に関する具体的な内容について、要請は、被災地からの援助要請によって援助を行ったもの（要請に基づいてどうするかは各自治体の独自の判断のため、ボランティア援助に含めた）。締結は、友好都市に対する援助や災害協定を結んだ自治体に対する援助とした。組織は、所属している協議会や加盟団体がきっかけによる援助。交流では、過去に自治体・町民間での交流やイベント、過去の被援助経験や、援助地側市長の被災地訪問をきっかけとした援助とした。文化は、歴史的・文化的背景が似ていることや、名前に同じ文字が使用されている、地元の特産品が支援に有効であった、といった援助動機とした。協力では近隣の地域と連携して援助を行うことや、援助地の市内企業等に支援の委託を行った援助をそれぞれ対象とした。以下ではボランティア援助が、これら援助動機のいずれによって行われているのかを大・中都市、小都市、町、村別に整理した。結果を図6～図9に示す。これらから以下のことが考察できる。

- 1) 大・中都市での援助動機は被災地要請や友好都市、災害協定といった、被災地からの要請によるものや被災地との締結による援助が傾向として大きく確認された。
- 2) 小都市や町での援助動機は大・中都市とは異なり、近隣地域との関わりから協力し援助を行っている割合が多いことが明らかとなった。これは、自治体規模が大・中都市と比べて財政力やマンパワーが大きいにもかかわらず、負担を軽減させ身の丈に合った援助を選択していることが類推される。

3) また、大・中都市や小都市と比較して町では、町民の交流や過去に援助をしてもらったといった、従来からの交流を援助動機とするケースが相対的に多く確認された。

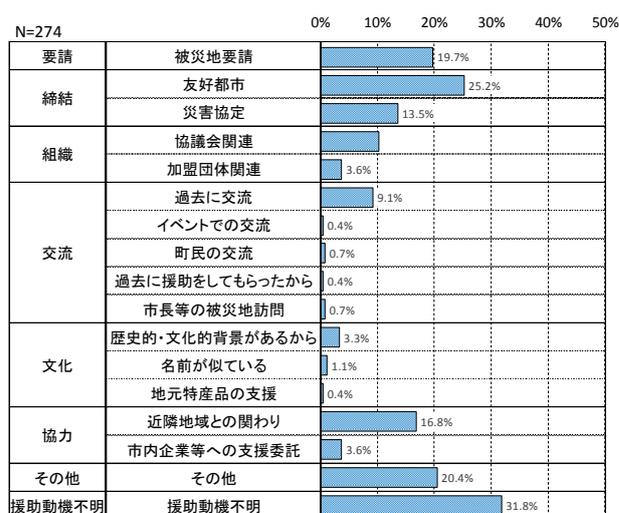
4) 村ではほとんど援助は行われていないが、その中でも友好都市に対する援助が非常に多いことが明らかとなった。他にも、過去に交流があったために援助を行っていることや、地元特産品の物資支援を行っている自治体が確認された。

このことから、自治体間同士の交流、文化的側面によるもの、援助自治体側の日常的な近隣地域との関係が援助動機となっていることが明らかとなった。これらの援助動機は人と人の「つながり」と総称することが可能である。



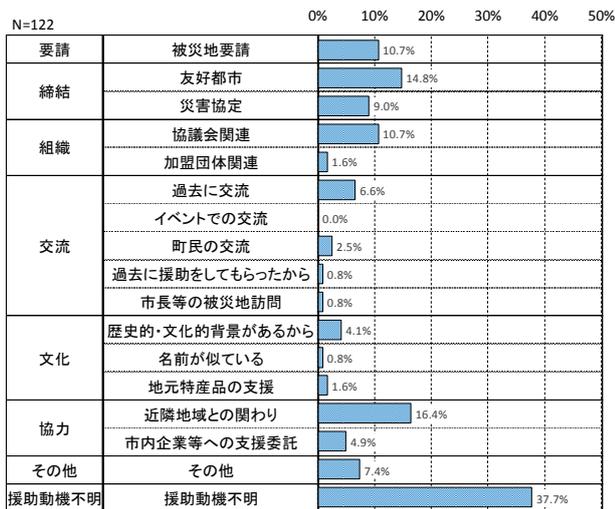
(N: 何かしら援助を行った自治体)

図6 大・中都市レベルでの援助動機(重複回答)



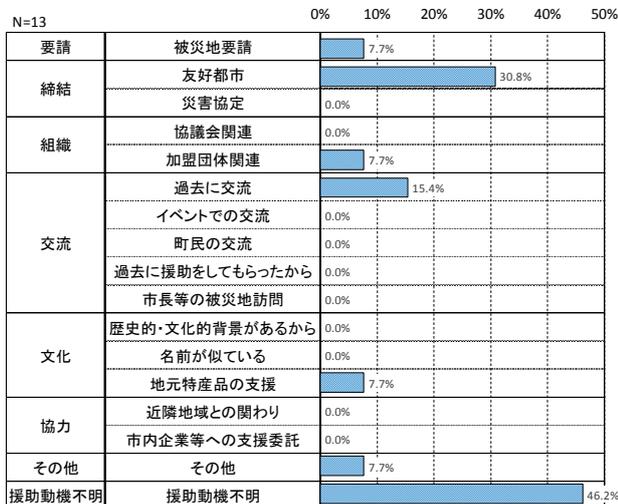
(N: 何かしら援助を行った自治体)

図7 小都市レベルでの援助動機(重複回答)



(N: 何かしら援助を行った自治体)

図-8 町レベルでの援助動機(重複回答)



(N: 何かしら援助を行った自治体)

図-9 村レベルでの援助動機(重複回答)

また、地方別でボランティア援助が、どのような動機によって行われているのかを整理した。結果を表-5に示す。これらから以下のことが考察できる。

- 被災地要請によって援助を行っている自治体は中部、近畿地方に多く確認された。反対に北海道地方では、被災地からの要請による援助は、ほとんど確認されなかった。一方で、友好都市で援助を行っている自治体は北海道や東北地方が多かった。
- 災害協定による援助が東北や関東地方で多いのは、近隣地域と締結しているケースが多いためと類推される。被災地から近距離である北海道地方で、災害協定による援助が少ないのは町・村など規模の小さい自治体が多いためと考えられる。
- 町民の交流が動機となって援助を行っているのは比較的距離の近い関東・北海道地方に多く見られた。
- 近隣地域との関わりを援助動機としている自治体が

近畿地方に多いことが明らかとなった。これは、関西広域連合に基づく支援が非常に活発であったためである。

- 歴史的・文化的背景による援助動機はほとんどの地方で確認されているが、その中でも比較的、関西以西の地域で確認されている。
- これら援助動機の多くは、地域間の以前からの「ゆかり」に基づくものがほとんどである。これは、自治体が他地域援助を行う際に、一定のコストや労力を負担することになることは自明であるため、自地域の市民にそのことを理解してもらうことが必要となっていることが、その潜在的な要因となっていると類推される。

10. おわりに

本研究では、2011年に発生した東日本大震災を対象に個人・自治体の両者を対象として、ボランティア援助の存立要因の把握を行った。その中でも特に今後の自治体間援助促進において、我々が考えなければならない諸点を以下に示す。

- 東日本大震災での個人による他地域援助は、援助地と被害状況には高い相関が確認されず、被害と援助量に差が発生していることが窺えた。
- また、個人における特定地域への援助者は、地縁や血縁を含むつながりが援助行為の存立要因として強く寄与することが定量的に示された。

表-5 地方別に見た援助動機割合(重複回答)

大分類	項目	北海道地方 (N=42)	東北地方 (N=31)	関東地方 (N=103)	中部地方 (N=116)	近畿地方 (N=86)	中国・四国地方 (N=48)	九州・沖縄地方 (N=60)
要請	被災地要請	4.8%	12.9%	23.3%	25.0%	24.4%	18.8%	15.0%
	友好都市	38.1%	35.5%	32.0%	10.3%	12.8%	22.9%	20.0%
締結	災害協定	4.8%	45.2%	26.2%	14.7%	16.3%	8.3%	8.3%
	協議会関連	11.9%	9.7%	15.5%	9.5%	7.0%	8.3%	5.0%
組織	加盟団体要請	2.4%	3.2%	1.0%	6.0%	2.3%	8.3%	0.0%
	加盟団体関連	2.4%	3.2%	16.5%	3.4%	2.3%	4.2%	16.7%
交流	過去に交流	2.4%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	イベントでの交流	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	町民の交流	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	過去に援助をもらったから	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	2.1%	0.0%
	市長等の被災地訪問	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.2%	0.0%	1.7%
文化	歴史的・文化的背景があるから	0.0%	3.2%	3.9%	2.6%	4.7%	8.3%	3.3%
	名前が同じ	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.1%	1.7%
	地元特産品の支援	2.4%	0.0%	1.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%
協力	近隣地域との関わり	11.9%	12.9%	4.9%	9.5%	32.6%	27.1%	13.3%
	市内企業等への支援委託	2.4%	0.0%	1.9%	11.2%	0.0%	0.0%	1.7%
その他	その他	7.1%	12.9%	24.3%	13.8%	20.9%	10.4%	31.7%
援助動機不明	援助動機不明	35.7%	35.5%	35.0%	37.1%	37.2%	22.9%	21.7%

(N: 何かしら援助を行った自治体)

網掛け赤字は同一項目内での上位1位の地方
赤字は同一項目内での上位2位の地方

- 3) 個人のボランティア援助者の中には、会社や友人の存在が参加動機の一部として複数回答していることが確認された。これは、単純な自発的意識とは異なる、付き合い型ボランティア援助が存在している可能性を示している。
 - 4) 自治体側のボランティア援助では、人的支援の場合、援助自治体側のマンパワーの有無が大きく影響されていることが類推され、顕著な傾向を示している。
 - 5) 町での援助動機は大・中都市や小都市とは異なり、近隣地域との関わりから協力し援助を行っている割合が多いことが明らかとなった。これは、自治体規模が大・中都市や小都市と比べて財政力やマンパワーが大きいと、負担を軽減させ身の丈に合った援助を選択していることが類推される。
 - 6) 援助は少なからず税金が投入されているため、援助にもそれなりの動機が必要になると考えられ、何かしら関係のある被災地に対して、ボランティア援助を行っていることが窺える結果となった。
 - 7) そのため、自治体では日頃の地域を越えた関係の構築が他地域援助の促進の一つになっていることが確認された。
- 全体を通じ、個人・自治体両者において、日頃からの他地域との交流など、他地域との「つながり」がボランティア援助の促進には重要な要素であり、いざというときの相互扶助に役立つということが初めて定量的に証明される結果となった。今後、付き合い型ボランティア援助が正確に峻別できるようになれば、新たな知見がより得られることが期待される。

参考文献

- 1) 内閣府：平成25年版 防災白書。
- 2) 朝日ソノラマ編：ボランティア元年—阪神大震災12人の手記，1995.4.
- 3) 災害対策基本法，<http://law.egov.go.jp/htmldata/S36/S36HO223.html>，2013年4月最終閲覧。
- 4) 日本赤十字社：義援金，http://www.jrc.or.jp/12/Vcms2_00002320.html，2013年11月最終閲覧。
- 5) 東日本大震災復興対策本部：被災地域の復旧の状況等（データ編），<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou13/shiryu1-2.pdf>，2013年11月最終閲覧。
- 6) 東日本大震災支援全国ネットワーク：<http://www.jpn-civil.net/>，2013年11月最終閲覧。
- 7) 全国社会福祉協議会：災害時のボランティア活動について，<http://www.shakyo.or.jp/saigai/katudou.html>，2013年11月最終閲覧。
- 8) 鈴木春菜・藤井聡：地域愛着が地域への協力的行動に及ぼす影響に関する研究，土木計画学研究・論文集，Vol.25 (2)，pp.357-362，2008。
- 9) 谷口守・松中亮治・芝池綾：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連，土木計画学研究・論文集，Vol.25，pp.311-318，2008。
- 10) 引地博之・青木俊明・大淵憲一：地域に対する愛着の形成機構，土木学会論文集D，Vol.65，No2，pp.101-110，2009。
- 11) 安藤香織・広瀬幸雄：環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因，社会心理学研究，Vol.15-2，pp.90-99，1999。
- 12) 奥山尚子：地域ボランティア活動の決定要因，日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]，pp.107-120，2009。
- 13) 細田祥子・後藤春彦・山崎義人：中山間地域における地域外家族による農作業の労働力の特長と意義～長野市信更地区赤田区を事例として～，日本建築学会計画系論文集，第574号，pp.69-76，2003。
- 14) 都築岳司：自治体間協力の課題と展望，北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル 8，pp.119-146，2001。
- 15) 土田雅裕：姉妹都市交流事業の展開構造の分析，都市計画論文集，No.24，pp.403-408，1989。
- 16) 越山健治・室崎益輝・小林郁雄：支援者から見た災害復興公営住宅におけるコミュニティの現状と課題—2002年 兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ
- 17) 筑波匡介・澤田雅浩：小千谷市におけるボランティアニーズ調査について：災害時におけるボランティアに対するニーズ調査(新潟県中越地震)，日本建築学会北陸支部研究報告集 (48)，pp.55-56，2005。
- 18) 谷口守・山口裕敏・宮木祐任：他地域に対する市民レベルの援助実態とその参加要因に関する研究—東日本大震災をケーススタディーとして—，都市計画論文集，Vol.47-3，pp.457-462，2012。
- 19) 渡辺千明・岡田成幸：全国自治体による激震被災地への支援のあり方 (1) 阪神淡路大震災における実態調査と要因分析，自然災害科学，Vol.23，No.1，pp.65-77，2004。
- 20) 船木伸江・河田恵昭・矢守克也：大規模災害時における都道府県の広域支援に関する研究—新潟県中越地震の事例から—，自然災害科学，Vol.25，No.3，pp.329-349，2006。
- 21) 坂本真由美・矢守克也：広域災害における自治体間の応援調整に関する研究—東日本大震災の経験より—，地域安全学会論文集，No.18，pp.391-400，2012。
- 22) 山口裕敏・土居千紘・谷口守：災害時自治体間援助の全国の実態とその特徴—東日本大震災を対象に—，地域安全学会論文集，No.21，pp.29-37，2013。

(2014.?? 受付)